

会員・連携会員の皆様への会長メッセージ

「日本学術会議第 26 期 1 年目（令和 5（2023）年 10 月～令和 6（2024）年 9 月）の活動状況に関する評価」における指摘事項に対する考え方について

令和 7（2025）年 9 月 29 日

日本学術会議会長 光石 衛

本年 4 月、6 名の外部評価有識者の皆様に「日本学術会議第 26 期 1 年目（令和 5（2023）年 10 月～令和 6（2024）年 9 月）の活動状況に関する評価」（以下「外部評価」という。）を取りまとめていただき、同月の日本学術会議第 194 回総会において、青山藤詞郎座長から御報告いただきました。

外部評価において御指摘いただいた内容に対する考え方について、項目ごとに下記のとおりお伝えします。

1. タイムリー、スピーディな意思の表出と助言機能の強化について

【指摘事項（外部評価から抜粋）】

- 国民のアカデミアへの期待に応えるためには、喫緊の社会課題をしっかりと取り上げて検討していくべきである。例えば、災害対応や国際問題も重要な課題であろう。災害対応については様々な研究が進められているところ、日本学術会議においても「防災減災学術連携委員会」を設置して令和 6 年能登半島地震をはじめとして学術的にも対応に当たっており、また、2023 年には提言「壊滅的災害を乗り越えるためのレジリエンス確保のあり方」を発出するなど、活発に活動がなされている。他方で、国際問題、外交といったテーマについてはあまり取り上げられていない。政治的な問題もあり学術的な研究としては難しい側面もあると思われるが、これらも我が国における喫緊の課題であろう。日本学術会議としては、このような人文・社会科学の課題をさらに積極的に取り上げて議論していくべきである。
- 防災、AI（人工知能）、生命倫理などは、社会で非常に強い関心が持たれる一方で、たった一つの正しい答えが存在しないテーマである。科学や技術だけで解決を図ることはできず、倫理的、法的な検討をあわせて行う必要がある、いわゆる「トランスサイエンス」である課題に対して、日本学術会議は、広い分野の研究者が所属する我が国のナショナルアカデミーとしての特質を発揮すべく、さらに積極的にコミットしていくべきである。
- 我が国においては、東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故が起きたとき、放射線の生体影響に関する科学的知見が国民に正しく伝わらなかった

たのではないかという反省もある。日本学術会議においては、予期せぬリスクが発現した際の科学的助言について、平時からシミュレーションを行っておき、スピーディな発出が行えるように備えておくべきである。

- 意思の表出が実際にどのような効果があったのかということが重要である。フォローアップ・レポートやインパクト・レポートなどの仕組みにより政策や社会への反映等を事後に検証しているが、まだ不十分であると感じている。意思の表出について、政策や社会への影響に関する検証をさらに強化すべきである。また、政策や社会へ反映がされるように、実効性を上げるためには、そのための発信を行うことも重要であり、意思の表出の発出後における意見交換や普及活動に、より一層取り組むべきである。
- 意思の表出については、国民、国会、政府、学会等の誰に対して出すものなのか、しっかり意識して作成に取り組み、発信する際にもその点を明らかにして、より実効性のあるものとなるようにしていくべきである。
- タイムリー、スピーディな意思の表出を行うために、進捗管理も必要であるが、デジタルの活用、ファシリテーションのやり方、フレキシブルなスケジュールの調整等も重要である。

【指摘事項に対する考え方】

2023年12月に公表した「日本学術会議第26期アクションプラン骨子」（以下「アクションプラン」という。）において掲げているとおり、タイムリー、スピーディな意思の表出と助言機能の強化に取り組んでいるところです。日本学術会議の3部制を軸に、人文・社会科学系、生命科学系、理学・工学系の連携強化や分野横断型の分科会等の設置の促進等により、「トランスサイエンス」である課題へのアプローチを強化するとともに、課題解決型の助言機能を強化するため、速やかな意思の表出に向けて取り組む課題として、現在、第7期科学技術・イノベーション基本計画、「紅麹」の問題を契機とした食品制度、生成AI、量子技術、カーボンニュートラル、防災・減災、学術を核とした地方活性化、研究力強化・研究評価等の課題を位置付け、その一部は既に意思の表出を公表し、他のテーマについても第26期のなるべく早期に意思の表出を行うよう、委員会や分科会等で精力的に検討を進めているところです。タイムリー、スピーディな意思の表出に向けての具体的な方策や、人文・社会科学の課題も含め、積極的に審議すべき課題等については、アクションプランを具体化し、実行していくために立ち上げた「第26期アクションプラン企画ワーキンググループ」（以下「企画WG」という。）を中心に、引き続き検討してまいります。また、意思の表出に当たっては、デジタルの活用等により円滑な審議活動が行われるよう努めてまいります。なお、国際的な課題につきましては、Gサイエンス学術会議等を活用し、ナ

ショナルアカデミーとしての対応方策について意見交換してまいります。

発出した「意思の表出」のフォローアップについては、政策への反映、政策立案者や学協会・専門職団体、研究教育機関、市民団体等の反応などについて、意思の表出の作成を担った分科会等の役員の責任において、1年後速やかにフォローアップ・レポートを、3年以内にインパクト・レポートを作成し、科学的助言等対応委員会に報告することとしています。また、意思の表出の効果的な実現を図ることから、意思の表出の対象となる読者・名宛人を明確にすることとしております。

意思の表出について、より実効性があるものとなるよう取り組むことは重要と考えており、企画WGを中心に、意思の表出のフォローアップの在り方を検討しています。具体的には、社会的・政策的影響の可視化・アップデートや、時間軸に応じたフォローアップの仕組み等について、現状の課題や今後の方向性を検討しており、順次取り組んでいるところです。意思の表出の対象者を明確にして発出することや、発出後の普及活動も含め、フォローアップ活動の在り方については、引き続き検討を進め、速やかに実行できるよう取り組んでまいります。

2. 学術の発展のための各種学術関係機関との密接なコミュニケーションとハブとしての活動強化について

【指摘事項（外部評価から抜粋）】

（1）学協会との連携

○「理学・工学系学協会連絡協議会」や「生命科学系の学協会連合体との円卓会議」を設置して学協会との連携を進められているとのことだが、大規模な学会連合の中にも日本学術会議との接点が少ないものも見受けられ、研究者全体から見ると日本学術会議はかなり遠い存在であると感じられている。大まかに言えば、学術会議と直接連携する学協会や連合組織があり、その先に多数の学協会があるという構造になっているが、学協会との連携の強化に向けてさらなる取組を検討すべきである。

（2）若手研究者との連携

○若手研究者の声をしっかり拾い上げていくことが必要である。若手研究者の声が執行部を含む会員に届き、日本学術会議の活動に反映される仕組みを検討すべきである。また、例えば、若手アカデミーの見解「2040年の科学・学術と社会を見据えていま取り組むべき10の課題」を題材にして、若手アカデミー会員が自身のエリアにおいてサイエンスカフェを開催し、若手研究者がダイレクトに社会とのコミュニケーションをとる機会を設けるといったことも考えられる。

○若手アカデミーで活躍した研究者が、その後も日本学術会議と良い関係をつ

なげていけるよう、若手アカデミーの経験を会員選考において考慮するなど、制度や仕組みを検討すべきである。

【指摘事項に対する考え方】

学協会との連携については、アクションプランに掲げられた「学術の発展のための各学術関係機関との密接なコミュニケーションとハブとしての活動強化」に向けた取組として、学協会連携分科会や企画WGを中心に検討を進めてまいりました。今後も、「理学・工学系学協会連絡協議会」や「生命科学系の学協会連合体との円卓会議」における連携を進めつつ、学協会との連携において日本学術会議が果たすべき役割等についても議論を重ね、さらなる取組を検討してまいります。

若手研究者との連携について、若手アカデミーは45歳未満の連携会員により構成されており、若手の立場からの社会や学術界の課題に関する議論、国内でのシンポジウムの開催、国際会議への参加など、日本学術会議の活動の重要な一端を担っています。そのため、総会の際には必ず若手アカデミーから取組状況について報告することとしており、今後も定期的に意見交換の機会を設けてまいります。

若手研究者が直接社会とのコミュニケーションをとる場については、昨年を引き続き本年8月に開催した「こども霞が関見学デー」において、多くのこどもに科学への関心を持ってもらえるよう、若手アカデミーと連携し、若手研究者から科学の面白さを伝えるミニ講義等を実施したところであり、来場者へのアンケート結果等も踏まえてさらなる取組に生かしてまいります。

国際的な活動における若手研究者の活躍の場として、2025年2月に開催した「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2024」は若手アカデミーが中心となってイノベーション創出を阻害する様々な課題や解決策の方向性について国際的な共通点や差異にも焦点を当てながら討議を行いました。今後とも、各国のアカデミー等と協力して若手研究者を取り巻く課題に取り組んでまいります。また、近年のアジア学術会議の年次会合では、若手研究者が主体となるセッションをプログラムに盛り込んでおり、2025年11月に開催予定の第24回アジア学術会議においても、若手アカデミーから参加者の派遣を予定しています。

また、若手研究者がさらに国内外で活動を活性化し、研究者としての業績の発展につながるよう支援を強化してまいります。

3. ナショナルアカデミーとしての国際的プレゼンスの向上

【指摘事項（外部評価から抜粋）】

(1) 国際プレゼンスの向上

- Gサイエンス学術会議、アジア学術会議等における日本学術会議の貢献は高く評価できるものであり、日本の研究の発信力向上に大きく寄与していると評価できる。例えば、国際アドバイザリーボードの更なる活用により、各国のナショナルアカデミーと定期的に意見交換の場を設けるなど、今後、海外のナショナルアカデミーとのつながりをさらに強化することで、国際的な影響力の強化などのより大きいインパクトを生み出せると考えられる。また、日本学術会議が主催する国際会議の定期的な開催を増加させるなどにより、国際的にイニシアチブを取ることや、世界における認知度を高めることを目指すべきである。

(2) 国際活動等を通じた若手人材の育成

- 若手研究者の国際交流の機会を広げていくことも重要である。特に、日本の若手研究者は研究活動や教育活動のために国際活動等に時間を割くことが難しいという声が多い。日本学術会議においては、これまでも国際学術団体の会合等に若手研究者を派遣してきたところであるが、例えば、海外のナショナルアカデミーとの共同プログラムを設立する、JST（(独) 科学技術振興機構）やJSPS（(独) 日本学術振興会）等と連携して国際会議への若手研究者派遣の支援を強化するなどの取組も考えられ、これらを通じて若手研究者が海外での経験を積み、将来的に国際学術団体で活躍できる環境を整えていくべきである。
- 個別分野の国際学術団体では、当該分野の各国のトップクラスの研究者による会議を開催し、学術発表も行い、提言を取りまとめる活動も行っているところもあり、このような場に日本からも若手研究者を参加させている例がある。日本学術会議が参画している国際会議において、著名な研究者とともに若手研究者を派遣し、国際的に通用する研究者を育てていくべきである。このようなシステムは日本学術会議だからこそ作れるものであり、将来的に、科学技術分野でのみならず、政策の分野で活躍する人材や、日本学術会議事務局で業務に携わる人材などの育成にもつながるものである。

【指摘事項に対する考え方】

日本の科学者の内外に対する代表機関である日本学術会議にとって、国際活動は極めて重要な活動のひとつであり、「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」を踏まえてその活動を推進してきたところです。

国際的なネットワーク機能の強化、ナショナルアカデミーとしての世界に向けた発信と貢献、国際活動の成果の社会に向けた発信を重点目標として策定した「日本学術会議の国際戦略～国際活動のさらなる強化に向けて～」(2022年4

月第 184 回総会) を踏まえて、多国間の交流・協力、日本学術会議が事務局を務めるアジア学術会議等アジア地域を中心とした交流・協力、二国間の交流・協力、若手科学者の育成、国内外への情報発信等の国際活動をさらに強化してまいります。

また、アクションプランにおいて、「ナショナルアカデミーとしての国際的プレゼンスの向上」を掲げているところであり、海外のナショナルアカデミー等との連携の強化及び日本学術会議の国際活動への助言等を目的として、「国際アドバイザーボード」を 2024 年度に開催し、2025 年度も開催を予定しております。また、引き続き G サイエンス学術会議、S 20、アジア学術会議等における定期的な対話を通じて海外のナショナルアカデミーとの連携をさらに強化してまいります。

国際活動等を通じた若手人材の育成については、これまで、各国から若手研究者が集まるグローバルヤングアカデミー総会への若手研究者の代表派遣を行っており、国際的な若手研究者のつながりを強める機会としてきました。また、近年のアジア学術会議の年次会合では、若手研究者が主体となるセッションをプログラムに盛り込んでおり、本年 11 月に開催予定の第 24 回アジア学術会議においても、若手アカデミーから参加者の派遣を予定しています。今後とも、国際活動への若手研究者の派遣等をより積極的に行之、若手人材の育成に一層取り組むとともに、さらなる方策の検討を進めてまいります。

4. 産業界、NGO/NPO をはじめとする多様な団体、国民とのコミュニケーションの促進について

【指摘事項（外部評価から抜粋）】

- 産業界とのコミュニケーションについては、産業界と学術界の意識には違いがあるため、課題の設定から丁寧に始めていく必要がある。また、博士人材の問題を含む人材育成について、産業界と学術界が議論する場所を作ることは大変意味があるので、力を入れて進めていただきたい。
- こども霞が関見学デーは良い取組であり、日本学術会議の立地も活かし、こどもや若者等との相互交流ができる活動に発展することも考えられる。

【指摘事項に対する考え方】

産業界とのコミュニケーションについては、企画 WG を中心に検討を行い、日本学術会議と産業界との具体的な連携方策等について、経済団体との意見交換を進めてきたところです。現在、産業競争力懇談会(COCN)との交流を行っており、共通課題に関する議論や異分野間の対話を行う仕組み等を実現できるよう意見交換を行っています。引き続き、人材育成等も含め、産業界・学術界全体に

関わるテーマについて、産業界との間で有意義な議論が行えるよう取り組んでまいります。

こども霞が関見学デーについては、昨年に引き続き本年8月に開催したところです。多くのこどもに科学への関心を持ってもらえるよう、若手アカデミーと連携して行った若手研究者から科学の面白さを伝えるミニ講義や、こどもたちが日本学術会議のステージで未来について発表する「こども学術会議」、実験コーナー、宝探しゲーム、魚釣りゲームといった様々なプログラムを実施し、多くのこどもたちの参加がありました。特に、ミニ講義においては、こどもたちから若手研究者への質問が非常に活発に行われました。来場者へのアンケート結果等も踏まえ、こどもに向けたさらなる取組に生かしてまいります。

5. 学術を核とした地方活性化の促進について

【指摘事項（外部評価から抜粋）】

○例えば各地にある科学館、プラネタリウム、博物館、美術館及びこれらを含む様々な施設等を拠点とする NPO、NGO、民間団体等は、これまでも市民の科学リテラシー上につながる活動を積み重ねてきているので、これらの施設や団体等との連携、協働を模索し、社会と日本学術会議の距離を縮めていくよう努力すべきである。

【指摘事項に対する考え方】

各地にある科学館や博物館等を始めとする多様な団体との連携については、アクションプランに掲げている「学術を核とした地方活性化の促進」や、「産業界、NGO/NPO をはじめとする多様な団体、国民とのコミュニケーションの促進」の観点において、非常に重要です。こうした多様な団体との連携については、企画WG を中心に検討を進めており、例えば、日本科学未来館との意見交換を始めたところです。今後、日本科学未来館や各地の科学館等との共創プロジェクトなどの具体的な連携方策の検討を行うため、関係団体等と意見交換を行ってまいります。

なお、学術を核とした地方活性化については、「学術を核とした地方活性化の促進に関する検討委員会」を設置し、我が国が抱える人口減少や超高齢化等の喫緊の課題を視野に入れつつ、学術を核として自治体や企業、住民と連携し、各地方の特徴を活かした活性化を図るための提案を行うことを目的として検討を進め、意思の表出を行うことを予定しています。また、地方学術会議として、災害からの復興過程で明らかになった課題を共有した上でこれまでの取り組みを検証し、今後必要なことを探ることを目的として、2025年8月に日本学術会議 in 石川 学術講演会「大災害からの復興と持続的社会のモデルを目指して～半島地

域からの問題提起」を開催しました。

これらの取組を通じて、各地の多様な団体との連携方策を模索し、社会とのコミュニケーションの促進に努めてまいります。

6. 情報発信機能の強化について

【指摘事項（外部評価から抜粋）】

- 我が国の科学技術・イノベーションの向上、社会への貢献、国際的な学術の連携、世界規模の課題の解決などに対して、日本学術会議は大変多くの活動に真摯に取り組んでいるが、社会やそれを構成する国民に対して伝わっていないことが問題である。サイエンスコミュニケーションの観点からすると、伝えることと伝わることは質が全く違うものであり、現在の状況は、伝えようと頑張っているのにもかかわらず不本意な結果に終わっているということではないか。タイムリー、スピーディな意思の表出、各種学術関係機関との密接なコミュニケーション、国際的プレゼンスの向上、産業界、NGO/NPO をはじめとする多様な団体、国民とのコミュニケーションの促進、情報発信機能の強化、これらのアクションプランに位置付けられている項目はすべてコミュニケーションにおける課題であり、抜本的な改善に向けてしっかりと取り組んでいく必要がある。
- 国民から見て、日本学術会議の取組や成果を見えやすく、伝わりやすくする戦略を検討していくべきである。どのように国民から見えるかということも良く考えながら、さらに情報発信力を強化していただきたい。
- 様々なメディアを活用して発信することは重要だが、メディアの発信の質の維持、向上も重要である。国民や社会に対して認知してもらうためには、どのような層に対して、どのように認知してもらうかという戦略を持つことが必要である。例えば、こども霞が関見学デーの取組は対象がこどもであるとはっきりしているが、対象とそのための戦略をしっかりと検討していくべきである。
- ウェブサイトや SNS 等以外の広報媒体の確保も重要である。これまで日本学術会議の活動を定期的に紹介していた学術誌「学術の動向」が休刊するとのことであるが、日本学術会議の活動を発信するための広報媒体や、情報発信するための仕組み、予算や人員等について、情報発信機能の強化の一環として検討していくべきである。
- 日本学術会議ウェブサイトは分かりやすくきちんとまとめられており、見やすく改善されている。他方で、国民が積極的に閲覧したいウェブサイトとはいえない。例えば、イギリスのロイヤルソサエティのウェブサイトは、冒頭にビジョンが簡潔明瞭に示され、関心をひく話題を魅力的な動画コンテンツにまとめるなど、「伝わる」情報発信として参考になる。また、最近の企業のウ

ウェブサイトでは、ビジョン、ミッション、コミットメントというように分かりやすくシンプルに記載をまとめている。日本学術会議のウェブサイトについて、こういった例も参考にしながら、社会に向けてより伝わりやすい構造やデザイン、伝わりやすい表現にしていくことが望ましい。

- 広報活動について様々な工夫がされているが、まだ認知度が低いと感じられる。シンポジウムの開催は広報活動にも役に立つ面があり、開催頻度の増加や、多くの参加者を集めるための方策、メディア等に取り上げられるための工夫などを検討すべきである。
- 日本学術会議の発足時の経緯からして、顕彰機能は学士院が持つものとして日本学術会議は提言機能や国際活動等を中心にしてきたものであるが、今後、日本学術会議に広報戦略の一環として顕彰制度を創設することについて検討すべきである。
- 広報のアドバイザーを委嘱し、意見を聞きながら広報活動に取り組んでいるが、これについては今後も継続してほしい。

【指摘事項に対する考え方】

日本学術会議における情報発信の強化については、こどもを対象としたこども霞が関見学デーの開催や、ウェブサイト・SNS等の様々なメディアを活用した分かりやすい情報発信に取り組んでいます。こうした取組については、広報・コミュニケーションのプロフェッショナル人材として委嘱・採用したアドバイザー・学術調査員に参画いただき、広報委員会等を中心に広報戦略を検討しています。また、シンポジウムの開催については、ウェブサイト等での積極的な周知広報に取り組んでいます。引き続き、コミュニケーションの抜本的な改善に向けて、広報機能の強化に取り組んでまいります。

また、産業界や、各地の科学館等の団体、こどもを始めとする市民等、多様なステークホルダーとの連携やコミュニケーションに当たっては、意見交換を行うだけでなく、双方向性のコミュニケーションに発展させることを意識して取り組むなど、今後も双方向の連携や交流を行うことで、情報発信力の強化につなげてまいります。

なお、顕彰機能の日本学術会議に適した形での創設については、法人化後も含めた今後の課題であると考えています。

7. 事務局機能の強化について

【指摘事項（外部評価から抜粋）】

- 博士号を持つ専門のスタッフをさらに増やし、意思の表出の作成やフォローアップの質の向上等の活動の強化に努めるべきである。

- 事務局のリソースには限界がある。デジタル化を積極的に推進し、意思の表出の作成、広報の業務の負担軽減に努めるべきである。場合によっては、文書作成のプロセスにおいて適切な範囲で生成 AI を活用するなどの方策も検討してもよいのではないかな。
- 予算や人員等のリソースに限りがある中では、日本学術会議の活動についてこれまでの経緯にとらわれすぎずに積極的にスクラップアンドビルドを行い、新たにに取り組むべき重要な活動を積極的に実行できるようにしていくべきである。

【指摘事項に対する考え方】

博士号を持つ専門人材は、意思の表出の作成のための調査、査読の補助等の日本学術会議の活動を強力に進め、質を向上させる重要な役割を担っており、引き続き、事務局体制の強化に取り組んでまいります。

また、日本学術会議の活動や各種の業務については、これまでも会議のオンライン化やシステム環境の整備を行ってきたところですが、今後も随時見直しを行い、デジタル化の推進等による効率化及び負担軽減を図ることにより、日本学術会議における様々な活動がより一層活発なものとなるよう努めてまいります。

8. 会員選考プロセスの透明性の向上について

【指摘事項（外部評価から抜粋）】

- 第 26-27 期の会員選考において、各選考分科会において各地区（7 地域）1 名以上の会員候補者となるべき者を選考するよう努めるという方針で、地域分布を考慮した選考が進められた。他方で、科学者の人口の分布を踏まえてバランスの取れた選考を行うことが重要であり、例えば、地方大学との連携を深めて、地域の研究者の意見をより自然に会員選考に反映する仕組みを整えることも考えるべきである。
- いわゆるコ・オペレーション方式で実施している会員選考の方式について、改めて利点と欠点を整理し、海外のナショナルアカデミーにおける会員選考の仕組みも参考にしつつ、外部に開かれた会員選考となるように、不断の見直しを行っていくべきである。

【指摘事項に対する考え方】

会員選考については、日本学術会議法（令和 7 年法律第 70 号）において、候補者を選考するに当たって、大学、研究機関、学会、経済団体その他の民間の団体等の多様な関係者から推薦を求めること等が定められ、また、候補者の構成については、年齢、性別、所属する機関の種類及び所在地域等に著しい偏りが生じ

ないようにすること等が定められたところです。関係法令に基づき、御指摘も踏まえ、外部に開かれた会員選考となるよう取り組んでまいります。

以上